

6割に高まった米与野党「12月合意」

米追加対策 9200 億ドル、マコネル院内総務の影響大

2020/12/9

元来、8月末にも成立が期待されながら大統領選挙の「政争の具」とされ大幅遅延にあった新型コロナ追加対策法案の12月「与野党合意」の可能性が6割近くに高まった。もっとも「万人総強気」に米S&P500指数が11月1ヶ月間で+10.8%、12月第1週4日間で+2.1%上昇しダウ平均や米ナスダック指数と共に史上最高値を更新する「過熱感」に覆われ短期調整リスクを孕みつつある。

高まるクリスマス休暇前「与野党合意」

弊社のワシントン情報筋が、「元来、8月末にも成立が期待されながら大統領選挙の『政争の具』とされて大幅遅延した米追加経済対策の12月クリスマス休暇入り前の与野党合意の可能性が6割近くまで高まった」と打ち明ける。

米議会は当初、7月末をめどに追加経済対策の発動を検討してきたが、11月の大統領選の「政争の具」とされて与野党対立が深まり協議が大幅に遅延していた。

「ねじれ議会」を前提にバイデン次期政権の閣僚承認の主戦場となる上院のマコネル院内総務の影響力の増大も追加対策の遅延に繋がった。米議会の超党派が12月1日に9080億ドル規模の追加対策案を発表したが、共和党上院トップのマコネル院内総務が同案の協議を否定し、追加対策の経済規模で隔たりがあり年内の共和・民主両党の合意は難しいと憂慮されていた。

むしろ、マコネル院内総務は共和党「財政保守派」に配慮して先に提案した5000億ドルを大幅に上回る民主党の2兆ドル提案に軽々に乗る訳にはいかない。

だが、「ねじれ議会」が濃厚となって閣僚承認、特に国防長官の人事滞りを懸念したバイデン民主党が譲歩、1兆ドル規模に対策規模で譲歩してきたという。

その上で、バイデン次期大統領は4日の演説で「米景気は失速しつつあり、議会は救済策づくりで即座に行動が必要」と21年1月20日大統領就任の前に「レームダック議会」で追加財政出動を決定するよう強く要求した。

4日発表の米11月雇用統計がコロナ危機直撃による飲食業や小売業で雇用者数が再び減少に転じ、NFPL（非農業部門就業者数）伸びが+24.5万人と前月（+61万人）から大幅に鈍化したことも追加対策への与野党の歩み寄りを促しつつある。

雇用対策を中心に9080億ドルを支出する追加の新型コロナウイルス対策を提案、バイデン氏も支持を表明した。ホテルやレストラン、航空会社などの

給与支払いを補填し、財政が悪化する州・地方政府にも資金支援する。民主党のペロシ下院議長は「同案を原案として追加財政出動を決めるべきだ」と主張。共和党のマコネル上院院内総務は同法案の修正を求めつつも、追加策が必要との考えでは一致している。

トランプ政権と米議会は3月以降、3兆ドル規模の新型コロナ対策で景気を下支えしてきたが、1) 6600億ドル中小企業雇用維持策7月末で申請期限切れ、2) 航空会社の給与補填策9月末で失効、3) 失業保険給付期間39週特例12月末期限切れ、4) 自営業者やフリーランス失業給付特例12月末で失効、5) 家族の看病等に使う有給休暇特例12月末で期限切れ—等により深刻な「財政の崖」に直面しつつある。

すでに、米11月ISM製造業景況感指数が2カ月ぶりに低下、非製造業は2カ月連続で悪化し、半年ぶりの低水準に逆戻りした。米景気は5月以降間断なき持ち直しが続いてきたが、「21年1-3月期に成長率が再びマイナスに転落」(JPモルガンチェース)予測が浮上している。

ただ、企業などのコロナ関連訴訟の免責条項に民主党が反対しており、共和党内では州や地方政府への支援が大きすぎるとの批判があり未だ紆余曲折が予想される。

さらに、対策規模で与野党間に未だ隔たりがあり、超党派議員が作成した約9000億ドルの対策案を叩き台に、「最終的には9200億ドル規模でクリスマス休暇入り前の与野党合意の可能性がようやく6割程度に高まりつつある」(ワシントン情報筋)という。

追加経済対策の与野党協議の早期決着は、米国株には引き続き好材料視されるが、すでに米S&P500指数が11月1ヶ月間で+10.8%、12月第1週4日間で+2.1%上昇し、ダウ平均や米ナスダック指数と共に史上最高値を更新する「過熱感」に覆われ、むしろ想定外の悪材料に短期調整リスクを孕みつつある。

株高予想「強気派」49.1%に増えた米個人投資家

一方、ワクチン普及による経済「正常化」期待や米追加経済対策の成立を織り込む形で米国の個人投資家センチメントは「万人総強気」の様相を呈し「買われ過ぎ」過熱感が台頭しつつあり、悪材料次第で短期調整局面入りが想定される。

全米個人投資家協会(AAII)「Investor Sentiment Survey」によれば、3日現在、株価上昇を予想する「強気」投資家の割合が過去平均の38.0%を大幅に

上回る 49.1%と約 5 割に迫る一方、「弱気」投資家の割合が 22.7%と過去平均 30.5%を下回り、強気派が過半を占めている。

AAII「Investor Sentiment Survey」(12月3日)

- ・ **BULLISH** (強気) 49.1% (前週比+1.8%) 過去平均 38.0%
- ・ **NEUTRAL** (中立) 28.3% (前週比+3.0%) 過去平均 31.5%
- ・ **BEARISH** (弱気) 22.7% (前週比-4.8%) 過去平均 30.5%

さらに、「強気派」の増加と「弱気派」減少によって上昇する同 Sentiment Survey「ブル・ベア・スプレッド」が 2 日現在、2 年半以上ぶりに 26.4%へと上昇し、すでに米国株式市場は個人投資家「万人総強気」相場の様相を呈しユーフォリアな過熱感に覆われつつある。

米バロンズ誌 (11 月 21 日号)『Investors Are Gorging on Hyper-Bullishness as Turkey Day Nears (投資家は感謝祭迫るも「超強気」継続)』によれば、「インベスターズ・インテリジェンス」(11 月第 2-3 週)調査で投資アドバイザーの 59.6%が「強気」と回答 (前回 59.2%)、18.2%が「弱気」と回答 (前回 19.4%) したことで Bull・Bear スプレッドが市場ピークとなる 40%超へ上昇、すでに米国株は過熱感に覆われて久しい。

さらに、「恐怖」と「欲望」という 2 つの感情で動く相場のセンチメントを推し量る上で一部のヘッジファンドが利用している米 CNN『Fear&Greed

Index』(恐怖と欲望指数)もまた 12 月 4 日現在、未だ 89 で高止まりし「買われ過ぎ」過熱感を明示している。

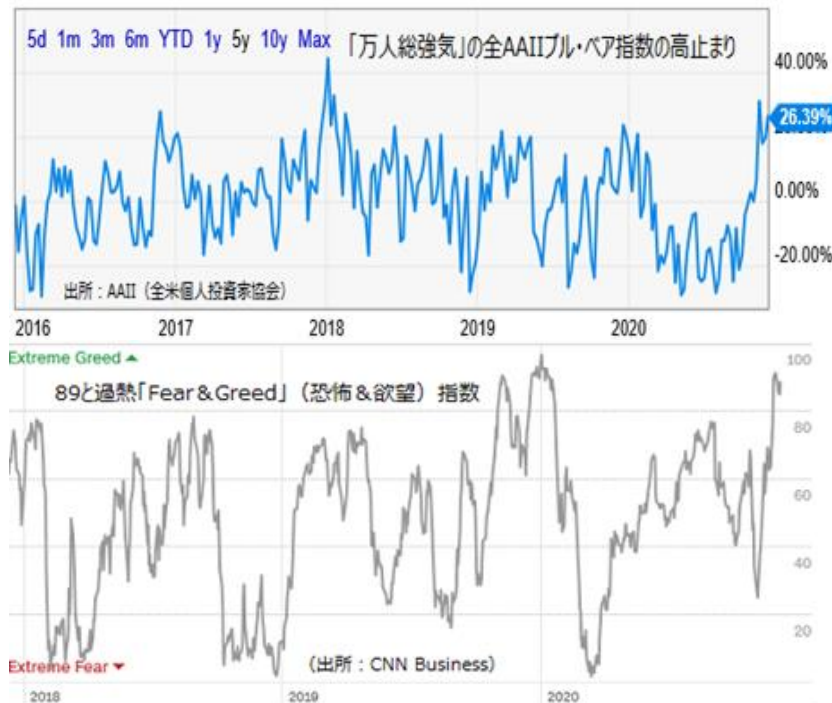
確かに、12 月 11 日にもワクチン接種が始まり、紛糾した米追加経済対策で与野党が待望の合意に漕ぎ着けば大統領選挙 Year のアノマリー「12 月ラリー」が続く可能性がある。

だが、株価が史上最高値を更新し米 10-12 月 GDP 成長率 10%予想が相次ぎ、米財政出動期待が強まれば、一部市場が期待する米 FRB の 12 月 FOMC (15-16 日)での追加緩和は幻想に終わる。

一方、7 日の香港・上海株式市場で「米政府が香港問題を巡り、少なくとも十数人の中国高官に制裁を課す準備をしている」との報道が伝わり香港ハンセン指数が下げ幅を広げ、上海総合指数は前週末比 0.81%安の 3416.60 と続落して引けた。

弊誌『J-pulse Briefing』(10 月 30 日付)は『米政権が金融機関など香港「第 2 次制裁」検討』(トランプ敗北なら任期中に米中強硬姿勢強化)と題し、「トランプ大統領が敗北したとしても 21 年 1 月 20 日迄の任期中に自らの敗北責任を中国に求め、香港自治侵害に加担した『外国人』と取引ある金融機関に制裁を課す香港『第 2 次制裁』等の厳しい対中制裁発動による米中緊張エスカレート」と記した。

米国株式市場はセンチメントが「万人総強気」の様相を呈すると共に市場がすでに「買われ過ぎ」過熱感に覆われているだけに、思わぬ悪材料が短期調整リスクを孕んでいる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。